

日本退職教職員協議会
各単会 会長 様

日本退職教職員協議会
会長 竹田邦明

当面の事務局運営、当面の取り組み等について

ご活躍に敬意を表します。

新型コロナウイルスの感染が都市部で急速に拡大している事態を受けて、安倍総理大臣は、7都府県を対象に、法律に基づく「緊急事態宣言」を行いました。宣言の効力は5月6日までで、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡が対象となります。改正新型インフルエンザ等特措法において、安倍政権に国民の私権制限につながる、強大な権限を与えたことに対しては、大きな懸念を抱かざるを得ません。本来、政府が行うべきは、検査体制や医療体制の充実、また、経済が縮小する中での社会的弱者に対する対策です。表現の自由が侵されたり、同調意識による圧力、さらに差別・ヘイトなどが懸念されますが、そのような事態を招かぬよう必要な行動をしていきましょう。

各単会の活動にもさまざまな制約を生じていることと思いますが、特にリスクの高い「高齢者団体」ゆえ、慎重に活動していきましょう。日退教事務局につきましても当面の在局については下記の通りといたしますのでよろしくお願いいたします。

なお、2020年度の日退教組織代表者会議（今年度は定期総会ではなく組織代表者会議）につきましても、20-01号で要請いたしましたが、近々に対応策を確定し、改めてご案内させていただきます。

1 当面の事務局運営について

(1) 事務局は通常平日は基本的に常駐在局（10時～16時）態勢ですが、当面の間不定期在局態勢とします。事務局不在の場合は、下記宛ご連絡ください。

平岡事務局長 携帯電話・SMS
竹田会長 携帯電話・SMS
日退教メール nittaikyo@gmail.com

(2) 日退教FAXにいただいた書面は確認に日を要する場合があります。ご承知おきください。

2 発文書 20-02 号「2020 年度日退教ブロック協議会役員・代表者・ジェンダー平等委員・役員推薦委員会委員・組織財政確立委員の報告について（依頼）」について

標記文書を全単会宛にFAXいたしました。2019年度ブロック代表者・所属単会宛のものでした。お詫びいたします。お問い合わせ等をいただきましたが、非該当単会におかれましては破棄をお願いいたします。

3 当面のとりくみについて

森友事件にかかわるネット署名、および政府与党に対する取り組みについて

① インターネット署名のとりくみ(可能な範囲で)

公文書改ざんの強要により、自ら命を絶った財務省近畿財務局の赤木俊夫さんの妻昌子さんは、国と佐川宣寿元財務省理財局長を相手取り、3月18日に損害賠償請求訴訟を提起しています。これにともない、3月27日から、キャンペーンサイト「Change.org (チェンジ・ドット・オーグ)」で、「再調査」を求める賛同者が募られています。平和フォーラムからの要請にもとづき日退教もこの署名に賛同し、とりくみたいと思いますので、ご協力方、よろしくお願ひします。

署名サイト 「Change.org」を検索 現在トップに表示されます。
「Bit.ly/akagi3s」にアクセスし、e-mailを登録のうえ、署名

署名提出先 衆参両院議長、安倍晋三内閣総理大臣

② 政府与党への意見送付(可能な範囲で)

昨年3月、佐川氏は国会へ呼び出され証人喚問を受けましたが、公文書変造や公用文書毀棄で刑事告発を受けていたため、「刑事訴追の恐れがある」としてほとんど何も答えませんでした。不起訴が確定し、佐川氏が刑事訴追される恐れはなくなりました。国会は、改めて佐川氏を証人喚問すべきです。

ウソの答弁をし、改ざんされた文書が提出された、つまりは、国会が軽視され、愚弄されたのです。公文書改ざん・公文書破棄・虚偽答弁について、真相を徹底究明すべきです。真相究明に必要不可欠である佐川氏の国会証人喚問を、速やかに行なうよう、また第三者委員会を設立し真相解明を求める意見を自民党・公明党に送付します。

各県段階の自由民主党・公明党へも可能な

意見送付先 「自民党へのご意見フォーム」 [<https://ssl.jimin.jp/m/contacts>]
「あなたの意見を公明党に」 [<https://www.komei.or.jp/etc/contact/>]

郵送・電話・FAXの場合

自由民主党本部 〒100-8910 東京都千代田区永田町1-11-23
電話： 03-3581-6211 (代)
FAX:

公明党本部 〒160-0012 東京都新宿区南元町17
電話： 03-3353-0111 (大代表)
FAX： 03-3353-0457

以上